

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2						
丸亀市	3						
坂出市	4						
善通寺市	5						
観音寺市	6						
さぬき市	7						
東かがわ市	8						
三豊市	9						
土庄町	10						
小豆島町	11						
三木町	12						
直島町	13						
宇多津町	14						
綾川町	15						
琴平町	16						
多度津町	17						
まんのう町	18						

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,003人 50,272人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3						
		増減率		-6.5%	令5.1.1	45,822人	45,290人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2064								
		面積		158.63km ²	令4.1.1	46,561人	46,135人	第1次	1,508	1,817	香川県	さぬき市	地方交付税種地	I-2						
		人口密度		296人/km ²	増減率	-1.6%	-1.8%	第2次	7.1	7.9										
								第3次	5,662	6,274										
									26.8	27.4										
									13,977	14,819										
									66.1	64.7										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税		5,424,668	19.0	5,424,668	34.7	普通税			×	旧新産	歳入総額		28,593,244	28,553,095						
地方譲与税		235,064	0.8	235,064	1.5	法定普通税			○	低開発	歳入歳出総引		27,217,573	27,104,272						
配当金		3,733	0.0	3,733	0.0	市町村民税			○	旧産炭	歳入歳出差引		1,375,671	1,448,823						
株式等譲渡所得割交付金		37,167	0.1	37,167	0.2	個人均等割			○	山振	翌年度に繰越すべき財源		629,294	227,311						
分離課税所得割交付金		25,243	0.1	25,243	0.2	所得割			○	過疎	実質収入		746,377	1,221,512						
地方消費税交付金		1,159,677	4.1	1,159,677	7.4	法人均等割			○	首都	単年度収支		-475,135	347,719						
ゴルフ場利用税交付金		37,205	0.1	37,205	0.2	法人税			○	近畿	繰上立債還		520,768	408,833						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			○	財政健全化	繰上立債還		-	-						
自動車取得税交付金		715	0.0	715	0.0	うち純固定資産税			○	指数量選定	繰上立債還		600,000	500,000						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			○	財源超過	繰上立債還		-554,367	256,552						
自動車税環境性能割交付金		24,773	0.1	24,773	0.2	市町村たばこ税			○		区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
法人事業税交付金		92,763	0.3	92,763	0.6	特別土地保有税			○		一般職		321	1,044,213	3,253					
地方特例交付金等		40,782	0.1	40,782	0.3	法定外普通税			○		うち消防職員		-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金		34,557	0.1	34,557	0.2	目的税			○		うち技能労務職員		11	31,614	2,874					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,225	0.0	6,225	0.0	入湯税			○		教育公務員		30	90,114	3,004					
地方交付税		9,386,677	32.8	8,525,821	54.5	事業所税			○		臨時職員		-	-	-					
内 普通交付税		8,525,821	29.8	8,525,821	54.5	都市計画税			○		等 合		351	1,134,327	3,232					
特別交付税		860,856	3.0	-	-	水利地益等			○		ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.7						
内 被災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			○		一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
(一般財源計)		16,468,467	57.6	15,607,611	99.8	旧法による税			○		議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	9,000	
交通安全対策特別交付金		5,835	0.0	5,835	0.0	入湯税			○		非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	7,100	
分担金・負担金		369,907	1.3	-	-	事業所税			○		退職手当		○	火葬場	○	教 育 長	1	4.01.01	6,000	
使用料		227,024	0.8	8,376	0.1	都市計画税			○		事務機共同		○	常備消防	○	議 会 議 長	1	15.06.01	5,000	
手数料		150,078	0.5	-	-	水利地益等			○		税務事務		○	小学校	○	議 会 副 議 長	1	15.06.01	4,500	
国庫支出		3,626,484	12.7	-	-	法定外目的税			○		老人福祉		○	中学校	○	議 会 議 員	18	15.06.01	4,100	
国有提供交付金		-	-	-	-	目的税			○		伝 染 病		○	その他	○					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯税			○											
都道府県支出		1,487,632	5.2	-	-	事業所税			○											
都道府県収入		173,324	0.6	24,707	0.2	都市計画税			○											
寄附金		483,363	1.7	-	-	水利地益等			○											
繰入金		2,135,427	7.5	-	-	法定外目的税			○											
繰越金		1,439,302	5.0	-	-	旧法による税			○											
繰上金		655,218	2.3	107	0.0	入湯税			○											
諸地方債		1,371,183	4.8	-	-	事業所税			○											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税			○											
うち臨時財政対策債		199,983	0.7	-	-	水利地益等			○											
歳入合計		28,593,244	100.0	15,646,636	100.0	法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											
						水利地益等			○											
						法定外目的税			○											
						旧法による税			○											
						入湯税			○											
						事業所税			○											
						都市計画税			○											

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1											
				令和2年国調		28,279人		31,031人		増減率		-8.9%		令5.1.1		28,498人		28,175人		令4.1.1		29,037人		28,782人		増減率		-1.9%		-2.1%	
				面積		152.86km ²		人口密度		185人		令5.1.1		28,498人		28,175人		令4.1.1		29,037人		28,782人		増減率		-1.9%		-2.1%			
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		決 算 額		構 成 比		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税		3,316,539		16.0		3,316,539		31.3		区分		令和2年国調		平成27年国調		37		2072		地方交付税種地		1-1									
地方譲与税		114,578		0.6		114,578		1.1		第1次		1,130		1,277		香川県		東かがわ市													
利子割交付金		2,238		0.0		2,238		0.0		第2次		8.8		8.9																	
配当割交付金		22,504		0.1		22,504		0.2		第3次		4,415		5,263																	
株式等譲渡所得割交付金		15,422		0.1		15,422		0.1		収入済額		7,308		7,820																	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		構成比		56.9		54.5																	
地方消費税交付金		717,052		3.5		717,052		6.8		超過課税分		-		-																	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧新産×		-		-																	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		低開発○		-		-																	
自動車取得税交付金		341		0.0		341		0.0		旧工特×		-		-																	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		旧産炭×		-		-																	
自動車税環境性能割交付金		11,824		0.1		11,824		0.1		山振○		-		-																	
法人事業税交付金		59,265		0.3		59,265		0.6		過○		-		-																	
地方特例交付金等		15,390		0.1		15,390		0.1		首○		-		-																	
内個人住民税減取補填特例交付金		14,670		0.1		14,670		0.1		近○		-		-																	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		720		0.0		720		0.0		中○		-		-																	
地方交付税		6,986,679		33.6		6,287,043		59.4		財政健全化等×		-		-																	
内普通交付税		6,287,043		30.3		6,287,043		59.4		指数表選定○		-		-																	
内特別交付税		699,636		3.4		-		-		財源超過×		-		-																	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		-		-		-																	
(一般財源計)		11,261,832		54.2		10,562,196		99.7		-		-		-																	
交通安全対策特別交付金		3,061		0.0		3,061		0.0		内入湯税		-		-																	
分担金・負担金		333,345		1.6		155		0.0		事業所税		-		-																	
使用料		121,388		0.6		13,040		0.1		都市計画税		-		-																	
手数料		106,082		0.5		1		0.0		水利地益等		-		-																	
国庫支出		2,232,258		10.7		-		-		法定外目的税		-		-																	
国有提供交付金		-		-		-		-		旧法による税		-		-																	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合		3,316,539		100.0		70,680															
都道府県支出		960,279		4.6		-		-		議員公務災害○		-		-																	
都道府県収入		269,484		1.3		-		-		非常勤公務災害○		-		-																	
寄附金		857,629		4.1		-		-		退職手当○		-		-																	
繰入金		469,239		2.3		-		-		事務機共同○		-		-																	
繰越金		1,346,327		6.5		-		-		税務事務○		-		-																	
繰上金		120,541		0.6		12,007		0.1		老人福祉○		-		-																	
繰上債		2,698,600		13.0		-		-		伝染病○		-		-																	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債		130,000		0.6		-		-		-		-		-																	
歳入合計		20,780,065		100.0		10,590,460		100.0		-		-		-																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,371,802		3,276,692					
うち職員		2,630,412		13.6		2,360,129		2,359,624		22.0		区 分		(A)		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		9,658,845		9,456,282					
扶助		1,630,666		8.5		1,402,057		-		-		議 会 費		196,476		1.0		-		-		標 準 税 収 入 額 等		4,300,399		4,115,627					
公債		2,297,295		11.9		750,062		586,975		5.5		総 務 費		3,506,219		18.2		467,580		2,953,089		標 準 財 政 規 模		10,719,130		10,791,958					
内元利償還金		2,730,244		14.2		2,708,673		2,494,923		23.3		民 生 費		5,301,192		27.5		64,850		3,105,853		財 政 力 指 数		0.36		0.36					
内一時借入金		38,162		0.2		38,162		-		-		衛 生 費		1,633,631		8.5		32,734		1,073,649		実 質 収 支 比 率(%)		12.3		11.5					
(義務的経費計)		7,696,113		39.9		5,857,026		5,479,684		51.1		農 林 水 産 業 費		753,243		3.9		257,189		451,221		公 債 費 負 担 比 率(%)		18.6		16.6					
維持補修		147,338		0.8		134,071		-		-		商 工 費		503,842		2.6		293,657		355,813		判 断 全 比 率 化		-		-					
補助費		2,544,368		13.2		2,137,853		1,419,001		13.2		土 木 費		1,243,582		6.5		739,675		502,349		健 全 率 化		-		-					
うち一部事務組合負担		1,039,860		5.4		816,745		815,001		7.6		消 防 費		825,614		4.3		129,936		571,697		積 立 金 高		6,490,584		5,966,498					
繰出金		1,808,351		9.4		1,421,906		1,421,906		13.3		教 育 費		2,538,416		13.2		1,208,231		1,341,354		財 政 調 査		1,254,522		1,589,303					
繰立金		748,692		3.9		725,357		-		-		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金 高		1,254,522		1,589,303					
投資・出資金・貸付金		380,124		2.0		267,624		-		-		公 債		2,768,406		14.4		-		2,746,835		地 方 債 現 在 高		3,515,263		3,408,616					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		積 立 金 高		18,932,967		18,964,611					
投資的経費		3,193,852		16.6		556,888		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率 化		3,315,352		3,585,711					
うち人件費		87,756		0.5		87,756		-		-		歳 出 合 計		19,279,227		100.0		3,193,852		13,303,612		保 証 ・ 補 償 そ の 他		717,113		1,247,976					
内普通建設事業費		3,193,852		16.6		556,888		10,076,268千円		94.0%(95.1%)		繰 上 水 道 費		2,508,954		16.6		193,009		193,009		取 益 事 業 収 入		-		-					
うち補助		333,327		1.7		10,078		-		-		事 下 水 道 費		367,748		2.3		4,141		4,141		土 地 開 発 基 金 現 在 高		370,000		370,000					
うち単独		2,761,316		14.3		543,750		-		-		業 工 業 用 水 道 費		332,855		2.3		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.0		97.0					
内災害復旧事業費		-		-		-		-		-		等 交 通 費		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.2		97.7					
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		318,048		2.9		-		-		純 固 定 資 産 税		98.9		96.5					
歳出合計		19,279,227		100.0		13,303,612		14,804,450千円		94.0%(95.1%)		出 の そ の 他		1,490,303		7.7		450		450											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
				令和2年国調		26,878人		27,310人		27,067人		区分		37		3419		3		V-2			
				平成27年国調		27,684人		27,432人		27,226人		令和2年国調		平成27年国調		香川県		三木町		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.9%		増減率		-0.4%		増減率		824		856							
				面積		75.78 km ²		355人		増減率		-0.6%		6.6		6.7							
				第1次		2,899		23.2		8,799		8,843											
				第2次		70.3						68.8											
				第3次																			
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分			
地方譲与税				2,800,169		20.5		2,800,169		44.4		普通税		2,797,904		99.9		旧新産特		×			
地方債				86,900		0.6		86,900		1.4		法定普通税		2,797,904		99.9		低開発特		×			
利子割交付金				2,356		0.0		2,356		0.0		市町村民税		1,379,689		49.3		旧産炭		×			
配当割交付金				23,522		0.2		23,522		0.4		内個人均等割		47,857		1.7		山振		×			
株式等譲渡所得割交付金				16,019		0.1		16,019		0.3		所得割		1,185,489		42.3		過棟		×			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		65,438		2.3		首都		×			
地方消費税交付金				655,058		4.8		655,058		10.4		法人税割		80,905		2.9		近畿		×			
ゴルフ場利用税交付金				22,031		0.2		22,031		0.3		固定資産税		1,178,926		42.1		財政健全化等		×			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		1,173,080		41.9		指数表選定		○			
自動車取得税交付金				266		0.0		266		0.0		軽自動車税		113,171		4.0		財源超過		×			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		126,118		4.5							
自動車税環境性能割交付金				9,219		0.1		9,219		0.1		特別土地保有税		-		-							
法人事業税交付金				44,060		0.3		44,060		0.7		法定外普通税		-		-							
地方特例交付金等				34,243		0.3		34,243		0.5		目的税		2,265		0.1							
内個人住民税減取補填特例交付金				31,062		0.2		31,062		0.5		法定目的税		2,265		0.1							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,181		0.0		3,181		0.1		内入湯税		2,265		0.1							
地方交付税				2,816,733		20.6		2,602,714		41.2		事業所税		-		-							
内普通交付税				2,602,714		19.0		2,602,714		41.2		都市計画税		-		-							
内特別交付税				214,019		1.6		-		-		法外益等		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税		-		-							
(一般財源計)				6,510,576		47.6		6,296,557		99.8		旧法による税		-		-							
交通安全対策特別交付金				2,748		0.0		2,748		0.0		内入湯税		2,265		0.1							
分担金・負担金				118,947		0.9		-		-		事業所税		-		-							
使用料				73,251		0.5		-		-		都市計画税		-		-							
手数料				92,953		0.7		-		-		法外益等		-		-							
国庫支出				1,836,840		13.4		-		-		法定外目的税		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-							
(特別区財調交付金)				922,012		6.7		-		-		合		2,800,169		100.0							
都道府県支出				14,833		0.1		11,106		0.2													
財産収入				574,268		4.2		-		-													
繰入金				2,145,623		15.7		-		-													
繰越金				867,002		6.3		-		-													
繰上金				190,838		1.4		1		0.0													
地債				315,500		2.3		-		-													
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				112,500		0.8		-		-													
歳入合計				13,665,391		100.0		6,310,412		100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区				2,020,572		15.4		1,815,009		1,670,038		26.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員				1,044,432		8.0		939,098		-		-		議会費		121,174		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助				2,314,402		17.7		778,413		615,661		9.6		総務費		3,950,125		30.1		29,343		2,833,503	
公債				707,857		5.4		707,857		707,857		11.0		民生費		4,252,616		32.4		13,229		2,270,782	
内元利償還金				690,254		5.3		690,254		690,254		10.7		衛生費		1,079,363		8.2		58,238		750,334	
内一時借入金				17,603		0.1		17,603		-		-		労働費		13,000		0.1		-		-	
(義務的経費計)				5,042,831		38.5		3,301,279		2,993,556		46.6		農林水産業費		475,713		3.6		65,775		296,416	
維持補修費				1,900,469		14.5		1,161,408		870,092		13.5		商工費		247,622		1.9		-		195,410	
補助費				62,453		0.5		51,432		50,492		0.8		土木費		502,199		3.8		207,876		395,328	
うち一部事務組合負担				1,383,185		10.5		1,065,475		700,181		10.9		消防費		402,586		3.1		60,795		345,869	
繰上金				1,498,565		11.4		1,260,291		1,066,881		16.6		教育費		1,358,906		10.4		180,761		1,076,925	
投資・出資金・貸付金				2,530,537		19.3		1,954,181		-		-		災害復旧費		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				77,104		0.6		-		-		-		公債		707,857		5.4		-		707,857	
投資的経費				616,017		4.7		199,532		-		-		諸支出金		-		-		-		-	
うち人件費				30,285		0.2		30,285		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
普通建設事業費				616,017		4.7		199,532		5,682,142千円		88.5%		繰上金		1,514,765		10.0		616,017		8,993,598	
うち補助				94,096		0.7		25,486		-		-		国民健康保険		280,862		2.1		-		4,809	
うち単独				494,954		3.8		172,735		-		-		事業費		16,200		0.1		-		3,551	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		工業用水道		-		-		-		5,343	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等交		-		-		-		-	
歳入一般財源等				13,111,161		100.0		8,993,598		9,547,188千円		9.9%		国民健康保険		262,763		1.9		-		-	
														出の		954,940		7.0		-		426	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,103人 3,139人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-1.1%	令5.1.1	2,949人	2,903人	区分	令和2年国調	37	3648	地方交付税種地	2-1
		面積		14.22 km ²	令4.1.1	3,009人	2,981人	第1次	平成27年国調	香川県	直島町		
		人口密度		218人	増減率		-2.6%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	918,369	23.2	918,369	44.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	3,964,863	4,202,360	
地方譲与税	10,990	0.3	10,990	0.5	普通	918,369	100.0	-	低開発×	歳入総額	3,759,666	4,007,252	
利子割交付金	358	0.0	358	0.0	法定普通	918,369	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	205,197	195,108	
配当割交付金	3,597	0.1	3,597	0.2	市町村民	229,672	25.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	500	5,896	
株式等譲渡所得割交付金	2,457	0.1	2,457	0.1	内	5,876	0.6	-	過疎×	実質	204,697	189,212	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	182,671	19.9	-	首都×	単年度収支	15,485	-18,936	
地方消費税交付金	88,593	2.2	88,593	4.3	法人均等割	16,647	1.8	-	近畿×	積立債還	310,700	286,100	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,478	2.7	-	中部×	積立金取崩し	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	654,020	71.2	-	財政健全化等×	実質単年度収支	336,600	286,200	
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	うち純固定資産税	652,808	71.1	-	指数表選定×	状況	-10,415	-19,036	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,081	1.5	-	財源超過×	区 分			
自動車税環境性能割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	市町村たばこ税	20,596	2.2	-		職員数(人)	64	201,152	
法人事業税交付金	11,224	0.3	11,224	0.5	特別土地保有税	-	-	-		給料月額(百円)	-	-	
地方特例交付金等	1,084	0.0	1,084	0.1	法定外普通税	-	-	-		一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
内	1,084	0.0	1,084	0.1	目的税	-	-	-		一般職員	64	201,152	
新	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		うち消防職員	-	-	
型	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	-	-	
別	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		教育公務員	5	12,420	
交	1,287,788	32.5	1,046,417	50.2	水田地益等	-	-	-		臨時職員	-	-	
付	1,046,417	26.4	1,046,417	50.2	法定外目的税	-	-	-		等合	69	213,572	
税	241,371	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-		ラ			
賦	-	-	-	-	合	918,369	100.0	-		ス			
(2,325,511	58.7	2,084,140	100.0	内	-	-	-		パ			
一	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		イ			
般	20,129	0.5	-	-	事業所税	-	-	-		レ			
財	159,974	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-		ス			
源	16,741	0.4	-	-	水田地益等	-	-	-		指			
計	237,350	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		数			
交	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		加			
通	104,853	2.6	-	-	合	918,369	100.0	-		入			
安	2,402	0.1	-	-	内	-	-	-		の			
全	66,503	1.7	-	-	入湯税	-	-	-		状			
対	713,894	18.0	-	-	事業所税	-	-	-		況			
策	195,108	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-		区			
特	90,398	2.3	222	0.0	水田地益等	-	-	-		分			
別	32,000	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		和			
交	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		令			
付	32,000	0.8	-	-	合	918,369	100.0	-		和			
金	3,964,863	100.0	2,084,362	100.0	内	-	-	-		4			
等					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-		年			
					事業所税	-	-	-		度			
					都市計画税	-	-	-		(
					水田地益等	-	-	-		千			
					法定外目的税	-	-	-		円			
					旧法による税	-	-	-)			
					合	918,369	100.0	-		和			
					内	-	-	-		3			
					入湯税	-	-	-					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,699人 18,952人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率		-1.3%	令5.1.1	18,446人	17,836人	区分	令和2年国調	37	3869	地方交付税種地	2-3
		面積		8.10km ²	令4.1.1	18,454人	17,934人	第1次	平成27年国調	香川県	宇多津町		
		人口密度		2,309人	増減率	-0.0%	-0.5%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	2,980,233	38.3	2,980,233	68.3	普通税				新産×	7,789,539	8,691,750		
地方譲与税	50,315	0.6	50,315	1.2	法定普通税				旧工特×	7,289,531	8,090,898		
配当割交付金	2,011	0.0	2,011	0.0	市町村民税				低開発×	500,008	600,852		
株式等譲渡所得割交付金	20,148	0.3	20,148	0.5	個人均等割				旧産炭×	17,920	8,747		
分離課税所得割交付金	13,761	0.2	13,761	0.3	所得割				山振×	482,088	592,105		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎×	-110,017	141,737		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				首都×	340,077	386,537		
自動車取得税交付金	158	0.0	158	0.0	固定資産税				近畿×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				中 部 ×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,479	0.1	5,479	0.1	軽自動車税				財政健全化等×	230,060	528,274		
法人事業税交付金	49,822	0.6	49,822	1.1	市町村たばこ税				指 数 表 選 定 ×				
地方特例交付金等	17,316	0.2	17,316	0.4	鉱産産税				財 源 超 過 ×				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,269	0.2	17,269	0.4	特別土地保有税								
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	47	0.0	47	0.0	法定外普通税								
内 普 通 交 付 税	847,523	10.9	698,186	16.0	目的税								
内 特 別 交 付 税	698,186	9.0	698,186	16.0	入湯税								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	149,337	1.9	-	-	事業所税								
(一 般 財 源 計)	4,485,784	57.6	4,336,447	99.3	都市計画税								
交通安全対策特別交付金	3,405	0.0	3,405	0.1	水利地益税等								
分担金・負担金	55,083	0.7	-	-	法定外目的税								
使用料	78,895	1.0	3,908	0.1	旧法による税								
手数料	35,312	0.5	-	-	合 計								
国庫支出	1,286,744	16.5	-	-	入湯税								
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都市計画税								
都道府県支出	573,717	7.4	-	-	水利地益税等								
財産収入	13,990	0.2	11,775	0.3	法定外目的税								
寄附収入	21,046	0.3	-	-	旧法による税								
繰上入金	160,065	2.1	-	-	合 計								
繰越入金	600,852	7.7	-	-	入湯税								
繰上債	187,146	2.4	10,017	0.2	事業所税								
うち減取補填債(特例分)	287,500	3.7	-	-	都市計画税								
うち臨時財政対策債	113,000	1.5	-	-	水利地益税等								
歳入合計	7,789,539	100.0	4,365,552	100.0	法定外目的税								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,748,121	2,663,173
うち職員	1,263,092	17.3	1,093,894	1,065,605	23.8	議会費	80,607	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,446,307	3,279,434
扶助	696,265	9.6	582,565	-	-	総務費	1,313,361	18.0	衛生費	80,607	3,508,513	3,400,536	
公債	1,754,322	24.1	503,369	483,153	10.8	民生費	2,741,314	37.6	労働費	924,515	4,320,318	4,427,071	
元利償還金	518,818	7.1	518,818	518,818	11.6	衛生費	2,741,314	37.6	農林水産業費	28,545	0.83	0.85	
一時借入金	500,213	6.9	500,213	500,213	11.2	労働費	705,059	9.7	商工費	15,735	0.83	11.2	
(義 務 的 経 費 計)	18,605	0.3	18,605	18,605	0.4	農林水産業費	50	0.0	土木費	488,702	11.2	13.4	
維持補修費	-	-	-	-	-	土木費	94,099	1.3	消防費	50	9.8	9.6	
補助費	3,536,232	48.5	2,116,081	2,067,576	46.2	消防費	159,633	2.2	教育費	72,029	-	-	
うち一部事務組合負担	1,207,687	16.6	814,438	683,096	15.3	教育費	435,771	6.0	公債	130,339	-	-	
繰上入金	129,831	1.8	118,061	118,061	2.6	災害復旧費	224,827	3.1	積立金	331,396	5.1	5.2	
繰上債	935,744	12.8	641,493	444,430	9.9	公債	1,010,127	13.9	現在高	190,834	-	-	
投資・出資金・貸付金	109,460	1.5	109,460	109,460	2.4	諸支出金	-	-	将来負担比率(%)	724,660	-	-	
前年度繰上充用金	621,939	8.5	505,533	384,614	8.6	前年度繰上充用金	518,818	7.1	調	-	2,005,057	1,664,980	
投資的経費	374,598	5.1	362,089	-	-	歳出合計	5,865	0.1	現	5,865	60,056	60,047	
うち人件費	5,000	0.1	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,289,531	100.0	地	7,289,531	555,462	681,015	
普通建設事業費	478,500	6.6	221,928	221,928	82.6%	経常収支比率	478,500	82.6%	方	478,500	5,518,102	5,730,815	
うち補助	112,193	1.5	20,503	20,503	(84.7%)	経常収支比率	478,500	82.6%	債	478,500	123,227	154,011	
うち単独	357,572	4.9	194,670	194,670	(減取補填債(特例分))	経常収支比率	478,500	82.6%	現	478,500	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	478,500	82.6%	在	478,500	720,756	913,172	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	経常収支比率	478,500	82.6%	高	478,500	-	-	
歳出合計	7,289,531	100.0	4,779,623	5,279,631	5,279,631	経常収支比率	478,500	82.6%	調	478,500	30,342	30,252	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	22,693人 23,610人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
		増減率		-3.9%	令5.1.1	23,368人	22,969人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	3877		
		面積		109.75km ²	令4.1.1	23,563人	23,233人	第1次	991	1,117	香川県	綾川町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		207人	増減率	-0.8%	-1.1%	第2次	9.3	10.1				
								第3次	2,598	2,686				
									7,072	7,256				
									66.3	65.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税		3,040,679	24.2	3,040,679	43.6	普 通 税	3,040,428	100.0	47,031	低 開 発 地 区 特 別 税	×	1,117	12,574,308	11,583,530
地 方 譲 与 税		131,394	1.0	131,394	1.9	法 定 普 通 税	3,040,428	100.0	47,031	旧 産 炭 税	×	10.1	12,118,864	10,659,785
利 子 割 交 付 金		1,926	0.0	1,926	0.0	市 町 村 民 税	1,251,787	41.2	47,031	山 振 振 興 税	○	24.4	455,444	923,745
配 当 割 交 付 金		19,193	0.2	19,193	0.3	内 個 人 均 等 割 賦 税	43,014	1.4	-	過 過 課 税 分	×	7,072	48,600	260,942
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,038	0.1	13,038	0.2	所 得 割 賦 税	963,656	31.7	-	旧 工 特 別 税	×	66.3	406,844	662,803
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 税	105,799	3.5	17,589	山 振 振 興 税	○		-255,959	169,236
地 方 消 費 税 交 付 金		573,447	4.6	573,447	8.2	法 定 資 産 税	1,541,566	50.7	-	中 部 中 心 部 局 特 別 税	×		28,352	23,223
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,363	0.2	26,363	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,514,954	49.8	-	指 数 表 選 定 特 別 税	×		-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税	108,252	3.6	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		348	0.0	348	0.0	市 町 村 た ば こ 税	138,823	4.6	-	財 源 超 過 特 別 税	×		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			1,000,000	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		12,041	0.1	12,041	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数			-1,227,607	192,459
法 人 事 業 税 交 付 金		51,054	0.4	51,054	0.7	目 的 的 税	251	0.0	251	適 用 開 始 年 月 日			-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		26,113	0.2	26,113	0.4	法 定 目 的 的 税	251	0.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-	-
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		24,276	0.2	24,276	0.3	入 湯 税	251	0.0	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		1,837	0.0	1,837	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	155	466,705	-	3,011
地 方 交 付 税		3,510,431	27.9	3,081,852	44.2	都 市 計 画 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税		3,081,852	24.5	3,081,852	44.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	*
内 特 別 交 付 税		428,579	3.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	教 育 時 職 員	6	18,006	-	3,001
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	等 合 計	161	484,711	-	-
(一 般 財 源 計)		7,406,027	58.9	6,977,448	100.0	合 計	3,040,679	100.0	47,031	伝 染 病 特 別 税	×		96.9	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,770	0.0	2,770	0.0	内 入 湯 税	251	0.0	-	議 員 公 務 災 害 特 別 税	○		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		138,929	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 特 別 税	○		-	-
使 用 料		162,627	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 特 別 税	○		-	-
手 庫 数 支 出		37,898	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	×		-	-
国 庫 支 出		1,177,398	9.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務 共 同 特 別 税	×		-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 特 別 税	×		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計	3,040,679	100.0	47,031	伝 染 病 特 別 税	×		-	-
都 道 府 県 支 出		740,137	5.9	-	-					そ の 他	○		-	-
都 道 府 県 支 出		51,770	0.4	-	-								-	-
都 道 府 県 支 出		164,898	1.3	-	-								-	-
繰 上 入 金		1,034,629	8.2	-	-								-	-
繰 上 入 金		323,745	2.6	-	-								-	-
繰 上 入 金		687,480	5.5	6	0.0								-	-
繰 上 入 金		646,000	5.1	-	-								-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-								-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-								-	-
歳 入 合 計		12,574,308	100.0	6,980,224	100.0								-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員		2,101,407	17.3	1,903,900	1,893,653	27.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,029,609	2,880,098
う ち 職 員		1,155,367	9.5	957,860	-	-	議 会 費	116,040	1.0	-	116,039	基 準 財 政 需 要 額	6,111,461	6,070,006
扶 助 費		1,337,581	11.0	434,404	388,081	5.6	総 務 費	2,573,000	21.2	2,669	2,114,525	標 準 税 収 入 額 等	3,808,983	3,616,057
公 債		300,946	2.5	293,861	293,861	4.2	民 生 費	4,109,664	33.9	94,600	2,651,539	標 準 財 政 規 模	7,008,227	7,239,763
内 元 利 償 還 金	{	276,170	2.3	269,085	269,085	3.9	衛 生 費	1,122,956	9.3	89,307	754,847	財 政 力 指 数	0.50	0.51
利 子	}	24,776	0.2	24,776	24,776	0.4	農 林 水 産 業 費	32,000	0.3	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	9.2
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	605,588	5.0	167,057	398,180	公 債 費 負 担 比 率 (%)	3.2	4.3
(義 務 的 経 費 計)		3,739,934	30.9	2,632,165	2,575,595	36.9	商 工 費	871,148	7.2	16,952	324,964	判 断 全 比 率 化	-	-
物 持 補 修 費		1,993,191	16.4	1,502,116	1,105,362	15.8	土 木 費	843,583	7.0	351,986	668,736	健 全 化 率 化	-	-
維 持 補 修 費		280,043	2.3	251,611	251,611	3.6	消 防 費	343,725	2.8	18,235	315,673	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.4	-2.4
補 助 費		2,234,231	18.4	1,574,103	709,754	10.2	教 育 費	1,196,397	9.9	188,969	986,097	調 査 率 化	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		8,423	0.1	8,423	8,423	0.1	災 害 復 旧 費	3,817	0.0	-	3,817	積 立 金 高	5,042,172	5,413,820
繰 上 出 金		1,422,687	11.7	1,218,825	1,135,565	16.3	公 債	300,946	2.5	-	293,861	財 政 特 定 目 的 債	781,025	777,300
繰 上 出 金		1,391,826	11.5	1,015,210	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,270,517	2,915,395
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		123,360	1.0	1,110	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,248,736	3,878,905
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,118,864	100.0	929,775	8,628,278	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
投 資 的 経 費		933,592	7.7	433,138	5,777,797	82.8%	繰 上 出 金	1,517,680	12.5	17,100	17,100	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	12,000	15,179
う ち 人 員 費		-	-	-	-	-	会 計 事 務 費	219,164	1.8	-	-	実 質 的 な も の	95,006	26,411
内 普 通 建 設 事 業 費		929,775	7.7	429,321	429,321	6.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費	70,000	0.6	3,112	3,112	取 益 事 業 収 入	-	-
内 繰 上 補 助 費		102,820	0.8	30,837	30,837	0.4	業 務 費	23,333	0.2	1,660	1,660	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 繰 上 単 独 費		794,482	6.6	377,268	377,268	5.0	介 護 サ ー ビ ス 費	303,643	2.5	303,643	303,643	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.3	97.4
内 災 害 復 旧 事 業 費		3,817	0.0	3,817	3,817	0.0	上 水 道 費	899,880	7.4	899,880	899,880	市 町 村 民 税	99.3	97.5
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.1
歳 出 合 計		12,118,864	100.0	8,628,278	9,079,095	73.7%							99.2	96.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,468人 9,186人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		-7.8%	令5.1.1	8,434人	8,240人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	4032			
		面積		8.47 km ²	令4.1.1	8,611人	8,443人	第1次	200	269	香川県	琴平町	地方交付税種地	2-2	
		人口密度		1,000人	増減率	-2.1%	-2.4%	第2次	5.0	6.2					
								第3次	1,017	990					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	952,502	19.8	952,502	31.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	×	4,814,259		5,115,611		
配当割交付金	20,147	0.4	20,147	0.7	普通税	912,908	95.8	2,207	低開発×	×	4,591,120		4,760,478		
株式等譲渡所得割交付金	694	0.0	694	0.0	法定普通税	912,908	95.8	2,207	旧産炭×	×	223,139		355,133		
分離課税所得割交付金	6,927	0.1	6,927	0.2	市町村民税	406,976	42.7	2,207	山振×	○	660		28,647		
地方消費税交付金	4,706	0.1	4,706	0.2	個人均等割	15,054	1.6	-	過疎×	○	222,479		326,486		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	350,267	36.8	-	首都×	×	-104,007		211,273		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,399	3.0	-	近畿×	×	17,830		46,484		
自動車取得税交付金	63	0.0	63	0.0	法人税	13,256	1.4	2,207	中部×	×	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	440,538	46.3	-	財政健全化等×	○	-		-		
自動車税環境性能割交付金	2,172	0.0	2,172	0.1	うち純固定資産税	439,149	46.1	-	指数表選定×	○	-		-		
法人事業税交付金	17,367	0.4	17,367	0.6	軽自動車税	35,830	3.8	-	財源超過×	×	-		-		
地方特例交付金等	4,217	0.1	4,217	0.1	市町村たばこ税	29,564	3.1	-	-	-	-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,217	0.1	4,217	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-		-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-		-		
地方交付税	1,901,079	39.5	1,746,257	58.3	法的	39,594	4.2	-	-	-	-		-		
内 普通交付税	1,746,257	36.3	1,746,257	58.3	法定目的税	39,594	4.2	-	-	-	-		-		
内 特別交付税	154,822	3.2	-	-	入湯税	39,594	4.2	-	-	-	-		-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-		-		
(一般財源計)	3,130,652	65.0	2,975,830	99.4	都市計画税	-	-	-	-	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	621	0.0	621	0.0	水田地益等	-	-	-	-	-	-		-		
分担金・負担金	81,480	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-		-		
使用料	61,815	1.3	1,452	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-		-		
手数料	36,466	0.8	-	-	合 計	952,502	100.0	2,207	-	-	-		-		
国庫支出	601,608	12.5	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 普通建設事業費	基準財政収入額	934,012	910,633			
国有提供交付金	-	-	-	-	令和4年度(千円)	(A)				基準財政需要額	2,680,269	2,635,728			
都道府県支出	283,778	5.9	-	-	令和3年度(千円)					標準税収入額等	1,176,021	1,145,612			
財産収入	18,134	0.4	2,023	0.1	標準財政規模	2,960,577	3,011,246			財政力指数	0.36	0.38			
寄附金	77,596	1.6	-	-	実質収支比率(%)	7.5	10.8			公債費負担比率(%)	12.2	11.7			
繰入金	45,526	0.9	-	-	健全断全比率化	-	-			判実質赤字比率(%)	-	-			
繰越金	155,133	3.2	-	-	積立金高	-	-			連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰上金	126,751	2.6	13,957	0.5	現在高	-	-			実質公債費比率(%)	7.3	7.2			
諸地方債	194,699	4.0	-	-	地方債現在高	5,136,526	5,391,836			率化	18.2	35.2			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	積立金高	894,138	676,308			調	-	-			
うち臨時財政対策債	38,299	0.8	-	-	減特定目的	38,966	38,965			現	605,521	605,701			
歳入合計	4,814,259	100.0	2,993,883	100.0	地	605,521	605,701			方	5,136,526	5,391,836			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 普通建設事業費	基準財政収入額	934,012	910,633		
うち職員	1,109,043	24.2	1,041,760	860,721	28.4	議会費	81,446	1.8	-	81,446	標準財政需要額	2,680,269	2,635,728		
扶助	614,025	13.4	564,715	-	-	総務費	679,239	14.8	24,820	586,099	標準税収入額等	1,176,021	1,145,612		
公債	693,724	15.1	231,918	186,110	6.1	民生費	1,557,764	33.9	6,330	965,368	標準財政規模	2,960,577	3,011,246		
内 元利償還金	450,010	9.8	433,740	433,740	14.3	衛生費	478,896	10.4	13,190	337,721	財政力指数	0.36	0.38		
内 一時借入金	12,693	0.3	11,987	-	-	労働費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	7.5	10.8		
(義務的経費計)	2,265,470	49.3	1,719,405	1,492,558	49.2	農林水産業費	164,964	3.6	16,680	105,677	公債費負担比率(%)	12.2	11.7		
維持補修費	624,306	13.6	428,951	322,730	10.6	商工費	223,067	4.9	177	143,646	健全断全比率化	-	-		
補助費	47,529	1.0	28,801	9,545	0.3	土木費	227,644	5.0	58,740	156,020	判実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	783,320	17.1	639,129	453,151	14.9	消防費	252,046	5.5	1,861	231,927	連結実質赤字比率(%)	7.3	7.2		
繰上金	611,817	13.3	526,024	440,161	14.5	教育費	454,640	9.9	26,236	362,849	率化	18.2	35.2		
積立金	32,394	0.7	21,644	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	894,138	676,308		
投資・出資金・貸付金	78,250	1.7	11,000	-	-	公債	462,703	10.1	-	445,727	減特定目的	38,966	38,965		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	3,711	0.1	-	3,711	地	605,521	605,701		
投資的経費	148,034	3.2	45,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	方	5,136,526	5,391,836		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	4,591,120	100.0	148,034	3,420,191	積立金高	894,138	676,308		
内 普通建設事業費	148,034	3.2	45,237	2,718,145千円	89.6%	繰上金	656,945	14.5	-	-	現	605,521	605,701		
うち補助	16,752	0.4	7,149	89.6%	(90.8%)	国民健康保険料	85,481	1.9	20,976	4,121	債務負担率(%)	766	950		
うち単独	131,282	2.9	38,088	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業費	45,128	1.0	1,166	1,704	そ	-	-		
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等	-	-	-	-	の	-	-		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	105,544	2.3	-	-	実質的なもの	-	-		
歳出合計	4,591,120	100.0	3,420,191	2,718,145千円	89.6%	その他	420,792	9.2	373	373	取	19,201	19,908		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

